

株主各位

第20期計算書類の「個別注記表」

2016年4月1日から

2017年3月31日まで

株式会社エコミック

上記の事項は、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、当社ホームページ (<http://www.ecomic.jp>) に掲載することにより、株主の皆様に提供したものとみなされる情報です。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
 - ② その他有価証券
 - ・時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
- デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。
耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	3～15年
工具、器具及び備品	3～10年
車両運搬具	6年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
- ② 無形固定資産 定額法を採用しております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 2016年6月17日）を当事業年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる計算書類に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日）を当事業年度から適用しております。

3. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取配当金」288千円は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めております。なお、当事業年度の「受取配当金」は82千円であります。

4. 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はありません。

5. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 44,036千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 1,084千円

短期金銭債務 48,754千円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 13,971千円

売上原価 86,591千円

販売費及び一般管理費 427千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末の株式数(株)
普通株式	795,800	5,200	—	801,000

(注) 発行済株式の総数の増加は新株予約権の行使に伴う増加分であります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

2016年6月24日開催の第19期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 9,549千円
- ・1株当たり配当額 12円
- ・基準日 2016年3月31日
- ・効力発生日 2016年6月27日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

2017年6月23日開催予定の第20期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 12,816千円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 16円(創立20周年記念配当4円を含む)
- ・基準日 2017年3月31日
- ・効力発生日 2017年6月26日

(注) 当社は2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期末配当につきましては、配当基準日が2017年3

月31日となりますので、当該株式分割実施前の株式数を基準として配当を実施いたします。

(4) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数
2014年5月発行新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	普通株式	9,100株
2016年10月発行新株予約権 (業績条件付募集有償新株予約権)	普通株式	51,900株

(注) 当社は2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、本注記は当事業年度の末日における記載であるため、株式分割前の株式数により記載しております。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税否認	1,344千円
賞与	2,360
投資有価証券評価損	1,495
未払事業所税否認	544
資産除去債務	960
その他	614
繰延税金資産小計	7,319
評価性引当額	△2,455
繰延税金資産合計	4,864
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,813
繰延税金負債合計	△1,813
繰延税金資産の純額	3,050

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	4,761千円
固定負債－繰延税金負債	△1,711

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
住民税均等割	1.3
所得拡大税制による税額控除	△2.6
留保金課税	1.3
役員賞与	0.5
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9

9. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

10. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定して行っており、短期的な運転資金については銀行借入等金融機関から調達しております。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に事務所の賃借に係るものであり、差入の相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金はそのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。また、未払金についても同様にそのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

③金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は営業債権については、営業管理規程に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金については、相手先の信用状態を十分に検証するとともに、相手先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、為替や金利等の変動リスクに対し、為替予約取引を利用してリスクの回避に努めております。スワップ等の取引は行っておりません。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部門が取引金額について社内規程に基づく手続きを経たうえで、決裁者の承認を得て取引を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財政状態等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は含まれておりません（（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	378,089	378,089	—
(2)売掛金	73,274		
貸倒引当金(※)1	△7		
	73,267	73,267	—
(3)投資有価証券	8,555	8,555	—
(4)敷金	28,764	28,919	154
資産計	488,677	488,832	154
(1)買掛金	59,878	59,878	—
(2)未払金	14,622	14,622	—
(3)未払法人税等	16,232	16,232	—
負債計	90,733	90,733	—
デリバティブ取引(※)2	631	631	—

(※)1. 個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(※)2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 敷金

これらは、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づいた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金 (2) 未払金 (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	0
子会社株式	34,068

これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資 産(3)投資有価証券」には含めておりません。

11. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

12. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
親会社の役員が議決権の過半数を所有している会社	キャリアバンク株式会社 (注) 1	札幌市中央区	256,240	人材派遣 人材紹介	(被所有) 直接 51.2	給与計算業務の受託・人材派遣の受入・人材の紹介等役員の兼任	給与計算業務の受託	13,971	売掛金	1,084
						人材派遣の受入	15,732	買掛金	977	

(注) 1. 当社の親会社の役員佐藤良雄氏が議決権の53.5%を直接又は間接保有しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。なお、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 上記取引については、全て適正価格で取引を行っております。

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
子会社	栄光信息技术(青島)有限公司	中国山东省青島市	2,000	パイロール事業	直接 100		給与計算業務の委託 役員の兼任	業務委託	70,858	買掛金	47,369
										未払金	407

(注) 上記取引については、全て適正価格で取引を行っております。

(2) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

キャリアバンク株式会社(札幌証券取引所に上場)

13. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 623円14銭

(2) 1株当たり当期純利益 53円32銭

(注) 当社は2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しておりますが、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は当該株式分割前の数値であります。

14. 重要な後発事象に関する注記

株式分割

当社は、2017年1月18日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

(1) 分割の方法

2017年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 効力発生日

2017年4月1日

(3) 分割により増加する株式数

普通株式801,000株

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりです。

1株当たり純資産額 311円57銭

1株当たり当期純利益 26円66銭

15. その他の注記

該当事項はありません。